

第24期

運用報告書(全体版)

日本好配当割安株オープンⅡ (愛称 竹取物語)

【2018年2月23日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本好配当割安株オープンⅡ(愛称 竹取物語)」は、2018年2月23日に第24期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2006年3月8日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本好配当割安株オープン マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。 定量的スクリーニング(業績動向、配当利回り、PERなど)により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング(企業の競争力、株主還元策、配当政策など)を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。 組入れ株式全体の予想配当利回り(加重平均)が、市場平均(加重平均、今期予想ベース)を上回るようポートフォリオを構築します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当割安株オープンマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当割安株オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月23日および8月23日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入には、マザーファンドの利子・配当等収入のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収入を含むものとします。 収益分配は、基準価額が当初元本(受益権1口当たり1円。)を超えている場合には、分配後の基準価額が当初元本程度となることを目処に分配金額を決定します。 基準価額が当初元本を下回っている場合には、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
20期 (2016年2月23日)	円 8,310	円 0	% △ 6.6	ポイント 1,291.17	% △12.8	円 16,052.05	% △13.4	% 86.2	% —	百万円 351
21期 (2016年8月23日)	8,073	0	△ 2.9	1,297.56	0.5	16,497.36	2.8	91.1	—	334
22期 (2017年2月23日)	9,795	0	21.3	1,556.25	19.9	19,371.46	17.4	92.0	—	390
23期 (2017年8月23日)	10,026	300	5.4	1,600.05	2.8	19,434.64	0.3	90.8	—	346
24期 (2018年2月23日)	10,018	750	7.4	1,760.53	10.0	21,892.78	12.6	89.8	—	302

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)および日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

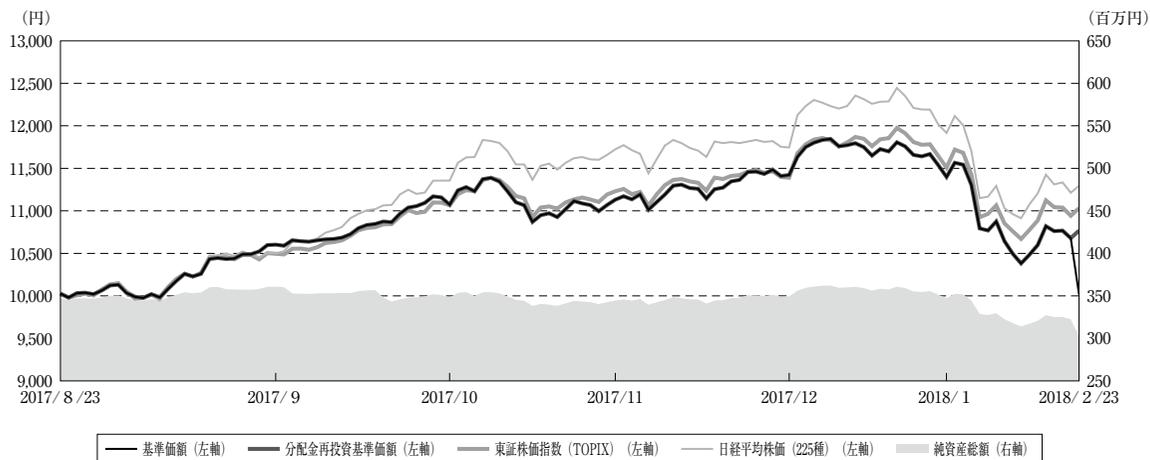
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2017年8月23日	円 10,026	% —	ポイント 1,600.05	% —	円 19,434.64	% —	% 90.8	% —
8月末	10,123	1.0	1,617.41	1.1	19,646.24	1.1	93.2	—
9月末	10,602	5.7	1,674.75	4.7	20,356.28	4.7	92.9	—
10月末	11,072	10.4	1,765.96	10.4	22,011.61	13.3	94.0	—
11月末	11,131	11.0	1,792.08	12.0	22,724.96	16.9	62.4	—
12月末	11,421	13.9	1,817.56	13.6	22,764.94	17.1	91.7	—
2018年1月末	11,398	13.7	1,836.71	14.8	23,098.29	18.9	93.4	—
(期末) 2018年2月23日	10,768	7.4	1,760.53	10.0	21,892.78	12.6	89.8	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2017年8月24日～2018年2月23日）



期首：10,026円

期末：10,018円（既払分配金（税引前）：750円）

騰落率： 7.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2017年8月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本好配当割安株オープン マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では、卸売業、銀行業、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東京エレクトロン、阪和興業、東急建設などが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では、ガラス・土石製品、サービス業、鉄鋼などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、セイコーエプソン、日本電気硝子、ミクシィなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

（2017年8月24日～2018年2月23日）

国内株式市場は、期首から2017年9月上旬にかけては、世界的な景気拡大を背景とする企業業績の拡大に対する期待感と、国内外の政治情勢の先行き不透明感や地政学リスクの高まりに対する懸念などが交錯し、一進一退の動きとなりました。その後は、世界的な景気回復に対する期待が高まったことや、主要企業の2017年度の業績見通しが上方修正されることなど良好な企業業績が株式市場において好感され、国内株式市場は大幅に上昇しました。しかし、期末にかけては、円高ドル安が進行したことや、米国の利上げペースの加速懸念から米国株式市場が下落したことなどをを受けて、国内株式市場も下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年8月24日～2018年2月23日）

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、利益および配当の持続的な成長が見込まれる割安銘柄を選別し、投資しました。

業種別では、主力の時計事業の成長ペースが改善すると判断したカシオ計算機や、ベンチャー投資やバイオ関連事業の成長期待からセクター内での相対的な株式市場の評価が高まると考えたSBIホールディングスなどを新規に組み入れた一方、原燃料価格の上昇で業績の先行き不透明感が強まったと判断した日本電気硝子や、二次電池事業の成長ペースが市場期待を下回ると考えたパナソニックなどを売却しました。

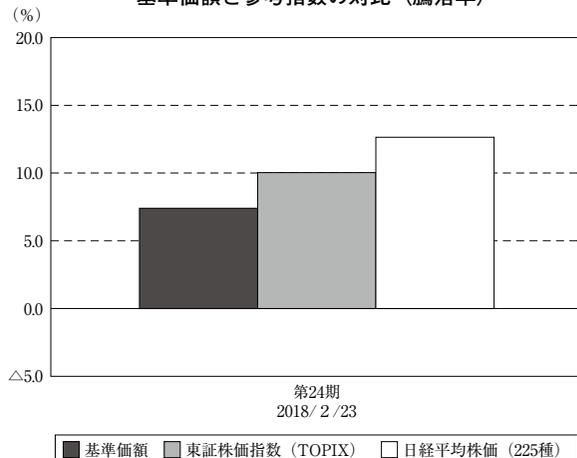
また、マザーファンドを通じた株式の実質組入比率につきましては、国内外の金融政策の先行き不透明感を考慮し、やや低めの水準としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年8月24日～2018年2月23日）

当ファンドは、ベンチマークを設けておりましたが、分配金を考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）の騰落率を下回りました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）です。

分配金

（2017年8月24日～2018年2月23日）

毎年2月23日および8月23日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。基準価額が当初元本を超えている場合には、分配後の基準価額が当初元本程度となることを目処に分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり750円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第24期
	2017年8月24日～ 2018年2月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	750 6.965%
当期の収益	125
当期の収益以外	624
翌期繰越分配対象額	778

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、これまでの株価上昇が急ピッチだった反動や、米国の長期金利の上昇に対する警戒感などから、短期的には上値の重い展開となる可能性はあるものの、世界的な景気拡大や日本企業の業績拡大期待が支援材料になり、中期的には上昇基調で推移すると考えます。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行います。

マザーファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、P E Rなど）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。また、組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月24日～2018年2月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	89 (42) (42) (6)	0.817 (0.381) (0.381) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0.108 (0.108)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	102	0.931	
期中の平均基準価額は、10,957円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月24日～2018年2月23日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当割安株オープン マザーファンド	千口 3,735	千円 9,000	千口 30,078	千円 79,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年8月24日～2018年2月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本好配当割安株オープン マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,022,021千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,882,880千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月24日～2018年2月23日)

利害関係人との取引状況

<日本好配当割安株オープンⅡ（愛称 竹取物語）>
該当事項はございません。

<日本好配当割安株オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,365	百万円 337	% 24.7	百万円 3,656	百万円 1,503	% 41.1

平均保有割合6.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	378千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	145千円
(B)／(A)	38.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年2月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日本好配当割安株オープン マザーファンド	千口 134,922	千口 108,579	千円 283,567

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年2月23日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本好配当割安株オープン マザーファンド	千円 283,567	% 86.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	44,535	13.6
投 資 信 託 財 産 総 額	328,102	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年2月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	328,102,875
コール・ローン等	44,535,731
日本好配当割安株オープン マザーファンド（評価額）	283,567,144
(B) 負債	25,515,634
未払収益分配金	22,653,715
未払信託報酬	2,842,903
未払利息	60
その他未払費用	18,956
(C) 純資産総額(A－B)	302,587,241
元本	302,049,536
次期繰越損益金	537,705
(D) 受益権総口数	302,049,536口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,018円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0018円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は345,596,368円、期中追加設定元本額は784,012円、期中一部解約元本額は44,330,844円です。

○損益の状況（2017年8月24日～2018年2月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,820
受取利息	13
支払利息	△ 2,833
(B) 有価証券売買損益	25,226,955
売買益	28,738,472
売買損	△ 3,511,517
(C) 信託報酬等	△ 2,862,196
(D) 当期損益金(A+B+C)	22,361,939
(E) 前期繰越損益金	21,800,274
(F) 追加信託差損益金	△20,970,793
(配当等相当額)	(1,993,252)
(売買損益相当額)	(△22,964,045)
(G) 計(D+E+F)	23,191,420
(H) 収益分配金	△22,653,715
次期繰越損益金(G+H)	537,705
追加信託差損益金	△20,970,793
(配当等相当額)	(1,994,282)
(売買損益相当額)	(△22,965,075)
分配準備積立金	21,508,498

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第24期
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,784,853円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	18,577,086円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,994,282円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	21,800,274円
分配対象収益(a+b+c+d)	46,156,495円
分配対象収益(1万口当たり)	1,528円
分配金額	22,653,715円
分配金額(1万口当たり)	750円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	750円
支払開始日	2018年3月1日(木)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2018年2月23日現在)

<日本好配当割安株オープン マザーファンド>

下記は、日本好配当割安株オープン マザーファンド全体 (1,512,346千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
建設業 (4.9%)				
東急建設	124.6	95.5	118,611	
大和ハウス工業	20.6	—	—	
協和エクシオ	—	23.4	66,783	
食料品 (0.9%)				
日本たばこ産業	38.9	11.2	34,675	
パルプ・紙 (1.6%)				
日本製紙	30.8	29	61,103	
化学 (3.1%)				
デンカ	361	30.2	118,384	
医薬品 (1.1%)				
武田薬品工業	26.2	6.7	39,905	
アステラス製薬	42.8	—	—	
大塚ホールディングス	12	—	—	
石油・石炭製品 (2.9%)				
JXTGホールディングス	304.1	165.2	111,526	
ゴム製品 (1.3%)				
横浜ゴム	—	18.4	48,686	
ブリヂストン	19.7	—	—	
ガラス・土石製品 (—%)				
日本電気硝子	38.4	—	—	
鉄鋼 (3.4%)				
新日鐵住金	48.3	30.6	79,376	
山陽特殊製鋼	100	20	47,800	
金属製品 (1.6%)				
三和ホールディングス	—	42.3	61,588	
機械 (8.9%)				
アマダホールディングス	141.3	83.6	119,631	
アイダエンジニアリング	—	28.4	41,549	
やまびこ	—	35.4	62,445	
小松製作所	46.5	—	—	
住友重機械工業	120	9.1	38,311	
日本精工	—	46.3	75,144	
電気機器 (16.8%)				
日立製作所	147	100	83,150	
明電舎	248	222	92,130	
セイコーエプソン	95.4	61.1	124,888	
パナソニック	97.1	—	—	
カシオ計算機	—	50.6	77,215	
キヤノン	15.6	19.6	77,733	
リコー	113.8	83	94,952	
東京エレクトロン	7.9	4.1	83,537	
輸送用機器 (9.6%)				
東海理化電機製作所	43.2	36	82,800	
日産自動車	106.5	—	—	
トヨタ自動車	9.9	8.8	64,090	
極東開発工業	57.8	—	—	
本田技研工業	38.9	38.7	148,801	
S U B A R U	30.9	—	—	
豊田合成	31.5	25.2	65,797	

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
精密機器 (1.6%)				
ニプロ	39	39	60,840	
その他製品 (1.6%)				
大日本印刷	73	26.1	58,829	
電気・ガス業 (1.6%)				
東北電力	57.9	42.3	58,627	
陸運業 (3.1%)				
センコーグループホールディングス	82.2	82.2	62,883	
ニッコンホールディングス	42.1	20.6	56,114	
情報・通信業 (9.2%)				
NECネットエスアイ	13.5	22.8	63,475	
フジ・メディア・ホールディングス	—	30	56,040	
大塚商会	17.7	10	97,500	
マーベラス	—	48.9	45,281	
日本電信電話	11.5	17.7	86,623	
KDDI	19.6	—	—	
卸売業 (6.0%)				
双日	439.3	256.7	88,304	
三井物産	95.2	50.9	99,433	
阪和興業	148	8.3	40,504	
日鉄住金物産	5.7	—	—	
小売業 (3.1%)				
ヤマダ電機	207.8	170.2	116,076	
銀行業 (8.1%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	167.5	63.1	39,626	
あおぞら銀行	241	14.5	63,655	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	335.6	154.8	118,483	
三井住友フィナンシャルグループ	43.6	18	84,834	
証券・商品先物取引業 (3.6%)				
SBIホールディングス	—	31.8	76,669	
野村ホールディングス	130.1	93.4	61,307	
保険業 (3.2%)				
東京海上ホールディングス	30.9	24.6	120,736	
不動産業 (1.6%)				
飯田グループホールディングス	31.8	30.2	60,369	
サービス業 (1.2%)				
ミクシィ	—	10.8	46,170	
合 計	株 数	株 数	評 価	額
株 数	4,751	2,591	3,783,005	
銘柄数<比率>	51	50	<95.8%>	

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の < > 内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本好配当割安株オープン マザーファンド

第14期 運用状況のご報告

決算日：2017年9月11日

「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、2017年9月11日に第14期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		日経平均株価 (225種) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
	円	%	ポイント	%	円	%	%	%	百万円
10期 (2013年9月11日)	16,093	61.4	1,189.25	62.4	14,425.07	63.8	93.5	—	5,944
11期 (2014年9月11日)	18,059	12.2	1,311.24	10.3	15,909.20	10.3	96.2	—	4,466
12期 (2015年9月11日)	20,039	11.0	1,480.23	12.9	18,264.22	14.8	98.7	—	4,829
13期 (2016年9月12日)	18,743	△ 6.5	1,323.10	△ 10.6	16,672.92	△ 8.7	93.2	—	5,652
14期 (2017年9月11日)	24,231	29.3	1,612.26	21.9	19,545.77	17.2	96.4	—	5,679

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX)、日経平均株価 (225種) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

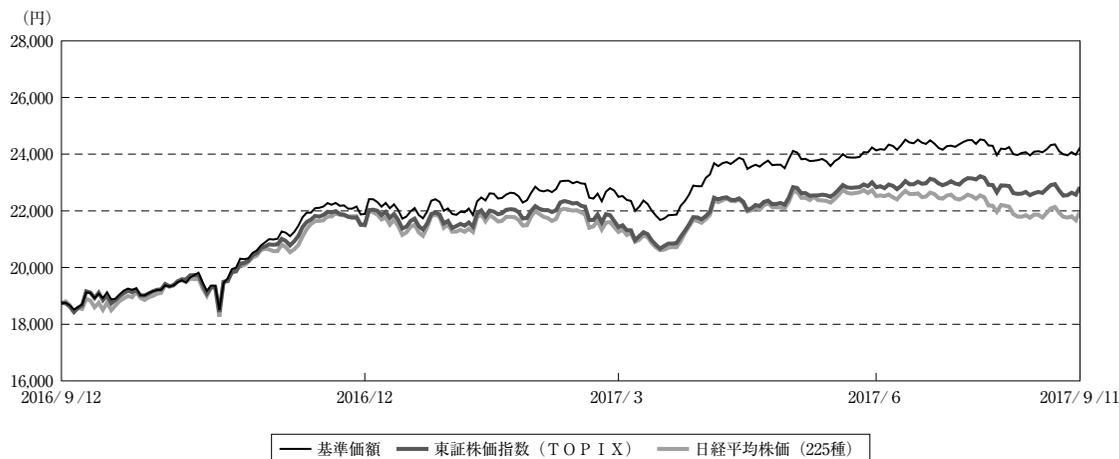
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		日経平均株価 (225種) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	中率	騰落率	中率	騰落率	中率		
(期首) 2016年9月12日	円	%	ポイント	%	円	%	%	%
	18,743	—	1,323.10	—	16,672.92	—	93.2	—
9月末	18,872	0.7	1,322.78	△ 0.0	16,449.84	△ 1.3	91.2	—
10月末	19,734	5.3	1,393.02	5.3	17,425.02	4.5	94.3	—
11月末	21,016	12.1	1,469.43	11.1	18,308.48	9.8	94.8	—
12月末	21,893	16.8	1,518.61	14.8	19,114.37	14.6	95.6	—
2017年1月末	22,002	17.4	1,521.67	15.0	19,041.34	14.2	93.9	—
2月末	22,372	19.4	1,535.32	16.0	19,118.99	14.7	95.1	—
3月末	22,495	20.0	1,512.60	14.3	18,909.26	13.4	94.3	—
4月末	22,872	22.0	1,531.80	15.8	19,196.74	15.1	95.2	—
5月末	23,507	25.4	1,568.37	18.5	19,650.57	17.9	96.8	—
6月末	24,132	28.8	1,611.90	21.8	20,033.43	20.2	96.2	—
7月末	24,350	29.9	1,618.61	22.3	19,925.18	19.5	96.9	—
8月末	24,322	29.8	1,617.41	22.2	19,646.24	17.8	96.8	—
(期末) 2017年9月11日	24,231	29.3	1,612.26	21.9	19,545.77	17.2	96.4	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年9月13日～2017年9月11日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) および日経平均株価 (225種) です。

(注) 参考指数は、期首 (2016年9月12日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、機械、化学などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東京エレクトロン、デンカ、セイコーエプソンなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、食料品、空運業が基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ポーラ・オルビスホールディングス、極東開発工業、アステラス製薬などが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年9月13日～2017年9月11日)

国内株式市場は、上昇基調で推移しました。2016年11月の米大統領選挙でトランプ氏の優勢が伝えられ急落する局面もありましたが、同氏が勝利するとインフラ投資拡大や減税政策などに対する期待などから反発し、12月中旬にかけては、米国の金利上昇を受けて円安が進行したことなどから一段高となりました。その後も、北朝鮮情勢の悪化など地政学リスクや国内外の政治情勢の先行き不透明感が嫌気され弱含む場面もありましたが、前年同期比で為替が円安水準にあることから企業業績の改善基調の継続が期待され堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年9月13日～2017年9月11日)

利益および配当の持続的な成長が見込まれる割安銘柄を選別し、投資しました。

業種別では、世界経済の拡大の恩恵を受けると考えた電気機器の組入比率を高めとしたポートフォリオを維持したほか、相場の物色動向などに合わせ組入比率の調整を行いました。具体的には期末にかけて、相対的に高い配当利回りに着目し銀行業の組入比率を引き上げた一方、当面は好材料に乏しいと判断した情報・通信業の組入比率を引き下げました。

規模別では、外部環境の不透明感が強いことから流動性が高く、日銀による上場投資信託（ETF）の買入れにより良好な需給環境も期待できる大型株の組入比率を高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年9月13日～2017年9月11日)

当ファンドは、ベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）の騰落率を上回りました。

今後の運用方針

国内株式市場は、内外の良好な経済環境や企業業績拡大への期待などを背景に、堅調な展開になると考えております。ただ、国内外の政治政策の先行き懸念や地政学リスクに対する警戒感などから、短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、PERなど）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。また、組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月13日～2017年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 45 (45)	% 0.202 (0.202)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	45	0.202	
期中の平均基準価額は、22,297円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月13日～2017年9月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,429 (△ 153)	千円 3,321,002 ()	千株 3,394	千円 4,490,246

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年9月13日～2017年9月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,811,249千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,697,147千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年9月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	3,321	1,291	38.9	4,490	947	21.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	12,165千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	3,625千円
(B) / (A)	29.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年9月11日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.4%)			
東急建設	—	124.6	110,395
大東建託	5.2	—	—
大和ハウス工業	20.6	20.6	77,517
積水ハウス	51.3	—	—
食料品 (2.1%)			
日本たばこ産業	42.6	31.1	114,105
パルプ・紙 (1.2%)			
日本製紙	30.8	30.8	63,047
化学 (4.3%)			
デンカ	361	321	233,688
ポーラ・オルビスホールディングス	13.2	—	—
日東電工	23.6	—	—
医薬品 (4.0%)			
武田薬品工業	25.1	26.2	160,579
アステラス製薬	50.6	42.8	60,005
大塚ホールディングス	18.1	—	—
石油・石炭製品 (3.0%)			
JXTGホールディングス	232.1	304.1	163,544

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.7%)			
ブリヂストン	16.1	19.7	95,013
ガラス・土石製品 (2.9%)			
日本電気硝子	121	38.4	158,976
鉄鋼 (3.3%)			
新日鐵住金	43	48.3	125,676
山陽特殊製鋼	—	100	55,700
金属製品 (1.1%)			
三和ホールディングス	—	47.4	61,335
機械 (8.1%)			
アマダホールディングス	108.8	141.3	172,103
小松製作所	67.1	46.5	147,451
住友重機械工業	175	72	60,984
トーヨーカネツ	—	177	62,658
日本精工	85.9	—	—
電気機器 (16.1%)			
日立製作所	235	147	109,632
明電舎	—	248	92,752
セイコーエプソン	45.8	95.4	262,159

日本好配当割安株オープン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パナソニック	115.6	78.9	116,890
フォスター電機	30.9	—	—
メガチップス	37.9	—	—
キヤノン	47.2	15.6	58,328
リコー	—	113.8	122,107
東京エレクトロン	26.4	7.9	121,778
輸送用機器 (10.8%)			
東海理化電機製作所	43.2	43.2	89,251
川崎重工業	382	—	—
日産自動車	143	106.5	117,096
トヨタ自動車	28.2	9.9	62,330
本田技研工業	—	38.9	121,329
S U B A R U	—	30.9	119,397
豊田合成	48	31.5	81,175
精密機器 (1.0%)			
ニプロ	86.8	39	57,057
その他製品 (1.7%)			
大日本印刷	73	73	95,046
電気・ガス業 (1.6%)			
東北電力	—	57.9	87,139
大阪瓦斯	142	—	—
陸運業 (3.2%)			
センコーグループホールディングス	—	82.2	63,951
ニッコンホールディングス	42.1	42.1	108,870
空運業 (—%)			
日本航空	30.7	—	—
情報・通信業 (4.8%)			
NECネットエスアイ	—	22.8	59,713
コーエーテクモホールディングス	35	—	—
大塚商会	—	12.2	85,766

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	31.4	11.5	59,892
K D D I	61.3	19.6	58,074
N T T ドコモ	43.4	—	—
卸売業 (7.9%)			
双日	—	439.3	129,593
三井物産	95.2	95.2	156,794
阪和興業	148	148	110,556
日鉄住金物産	—	5.7	33,117
小売業 (2.2%)			
ローソン	7.5	—	—
ヤマダ電機	—	207.8	122,602
銀行業 (10.7%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	167.5	87,016
あおぞら銀行	241	241	99,292
三菱UFJフィナンシャル・グループ	253.3	335.6	221,898
三井住友フィナンシャルグループ	39.5	43.6	175,620
みずほフィナンシャルグループ	795.2	—	—
証券、商品先物取引業 (1.4%)			
野村ホールディングス	—	130.1	75,444
松井証券	87.2	—	—
保険業 (2.4%)			
東京海上ホールディングス	28.1	30.9	130,861
不動産業 (1.1%)			
飯田グループホールディングス	—	31.8	59,815
合 計	株 数・金 額	4,915	4,796
	銘柄 数<比 率>	49	51
			5,475,136
			<96.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	5,475,136	95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	263,768	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,738,904	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,738,904,336
コール・ローン等	116,017,210
株式(評価額)	5,475,136,140
未収入金	146,786,986
未収配当金	964,000
(B) 負債	59,476,329
未払金	59,474,893
未払利息	230
その他未払費用	1,206
(C) 純資産総額(A-B)	5,679,428,007
元本	2,343,908,819
次期繰越損益金	3,335,519,188
(D) 受益権総口数	2,343,908,819口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,231円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,4231円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,015,794,685円、期中追加設定元本額は108,625,435円、期中一部解約元本額は780,511,301円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
日本好配当割安株オープン (一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付)
1,646,233,609円

 ラップ・アプローチ (成長コース)
370,712,469円

 日本好配当割安株オープンⅡ (愛称 竹取物語)
138,658,446円

 ラップ・アプローチ (安定成長コース)
99,482,770円

 世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)
57,659,684円

 ラップ・アプローチ (安定コース)
31,161,841円

○損益の状況 (2016年9月13日～2017年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	159,738,580
受取配当金	159,684,075
受取利息	2,290
その他収益金	171,232
支払利息	△ 119,017
(B) 有価証券売買損益	1,374,463,755
売買益	1,459,171,209
売買損	△ 84,707,454
(C) その他費用等	△ 28,684
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,534,173,651
(E) 前期繰越損益金	2,636,659,671
(F) 追加信託差損益金	141,374,565
(G) 解約差損益金	△ 976,688,699
(H) 計(D+E+F+G)	3,335,519,188
次期繰越損益金(H)	3,335,519,188

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。